

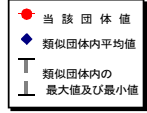
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

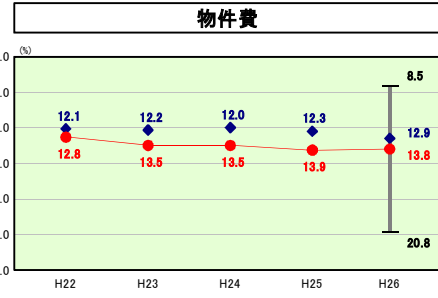
静岡県静岡市

経常収支比率の分析

人口	715,752人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	707,742人	(H27.1.1現在)	運給実質赤字比率	-%
面積	1,411.90km ²		実質公債費比率	9.3%
歳入総額	281,681,352千円		将来負担比率	69.9%
歳出総額	274,122,029千円		市町村類型	H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市
実質収支	3,963,104千円		(年度毎)	H25 政令市 H26 政令市
標準財政規模	164,267,070千円			



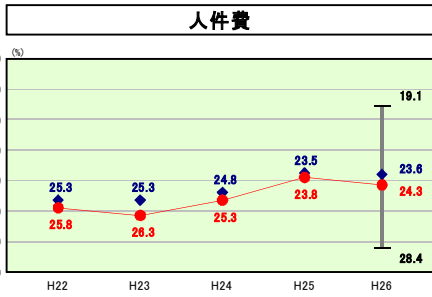
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/20 全国平均 14.3 静岡県平均 15.2

物件費の分析欄

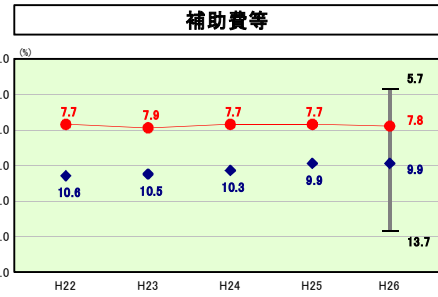
物件費にかかる経常収支比率は、26年度は類似団体平均を0.9ポイント上回っている。
近年、類似団体を上回る状況にあるが、これは、第2次静岡市行政改革推進大綱実施計画(22年度～26年度)による取組において民間活力の推進として指定管理者制度・PFI事業の導入、民間委託化などを推進したことが影響していると思定される。
今後も引き続き静岡市行政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合などによる経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 12/20 全国平均 23.8 静岡県平均 23.5

人件費の分析欄

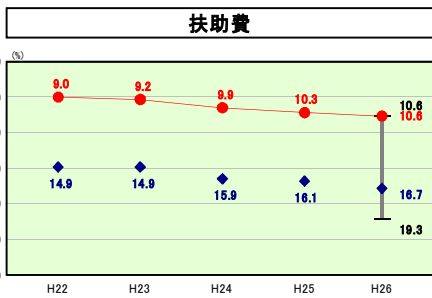
人件費にかかる経常収支比率は、26年度は類似団体平均を0.7ポイント上回っている。25年度は、定員管理計画に基づく定員の適正化を進めるとともに、国の要請等を踏まえ、25年10月から26年3月までの期間で平均6.6%減の給与改定を実施したことにより職員給与が前年に比べ減少した。26年度は、給与減額特例措置の終了及び人事委員会勧告に基づく0.22%増の給与改定により、職員給与は前年に比べ増加している。なお、給与制度の総合的見直しの取組状況としては、28年4月1日から、平均2.0%減(一般行政職の率)の見直しを行ったところである。
今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 5/20 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄

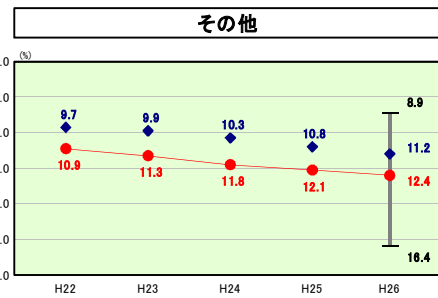
補助費等にかかる経常収支比率は、26年度は類似団体平均を2.1ポイント下回っている。
ほぼ横ばいで上位を推移しているが、これは、第2次静岡市行政改革推進大綱実施計画(22年度～26年度)による取組において補助金等の見直しとして団体運営費補助、事業費補助、イベント補助などの継続的に支出している補助金等について、個々の補助金等の実態に応じて削減等を行ったことが要因の一つであると考えられる。
今後も補助金の見直し等を実施し、経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 1/20 全国平均 11.7 静岡県平均 9.1

扶助費の分析欄

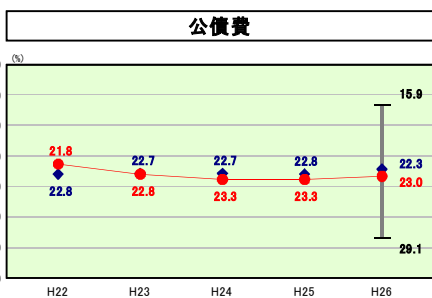
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体内最小となっている。
生活困窮者自立支援事業等に積極的に取り組んでいるが、生活保護費や自立支援給付費の増等により例年増加傾向にある。
今後も、生活困窮者自立支援事業等の積極的な取り組みを継続するとともに、少子高齢化社会に対応した適切な執行に努めていく。



類似団体内順位 16/20 全国平均 13.2 静岡県平均 12.4

その他の分析欄

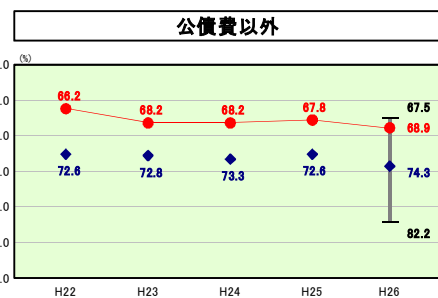
その他にかかる経常収支比率は、26年度は類似団体平均を1.2ポイント上回っている。
増加傾向にあるが、これは、介護予防事業等に積極的に取り組んでいるが、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などへの繰出金が例年増加傾向にあり、充当一般財源が増加していることが主な要因である。
継続して各事業の経費の見直しを行うとともに、適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 14/20 全国平均 18.2 静岡県平均 18.4

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、26年度は類似団体平均を0.7ポイント上回っている。
公債費は、近年ほぼ横ばいに推移しており、今後も横ばいに推移する見込みであるが、フローとストックに留意し、市債発行額の抑制及び市債残高の適正な管理に努めていく。



類似団体内順位 3/20 全国平均 73.1 静岡県平均 68.9

公債費以外の分析欄

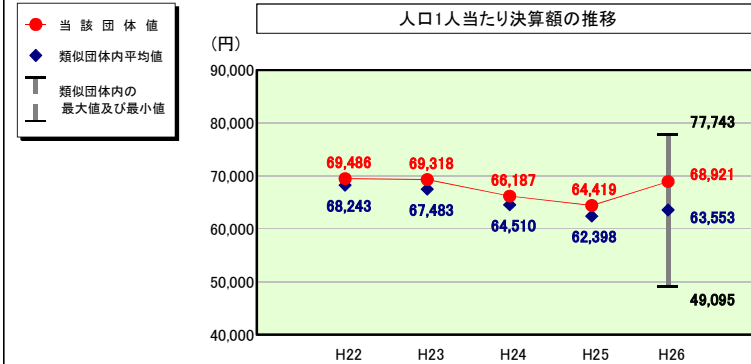
公債費以外の経常収支比率は、26年度は類似団体平均を5.4ポイント下回っている。
類似団体平均を下回り上位に位置しているが、扶助費や繰出金など社会保障関係経費は今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行政改革や、公共資産の総資産適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県静岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



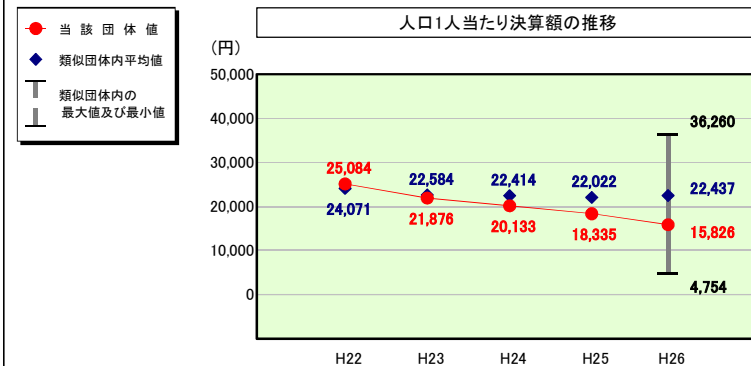
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	44,364,210	61,983	63,107	▲ 1.8
賃金(物件費)	654,164	914	1,396	▲ 34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	16,876	24	49	▲ 51.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,100,388	7,126	1,372	▲ 419.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,721,491	2,405	1,866	▲ 28.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,561,880	2,182	1,215	▲ 79.6
▲退職金	▲ 4,088,524	▲ 5,712	▲ 5,468	4.5
合計	49,330,485	68,921	63,553	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.55	▲ 0.19
ラスパイレス指数	103.3	101.3	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

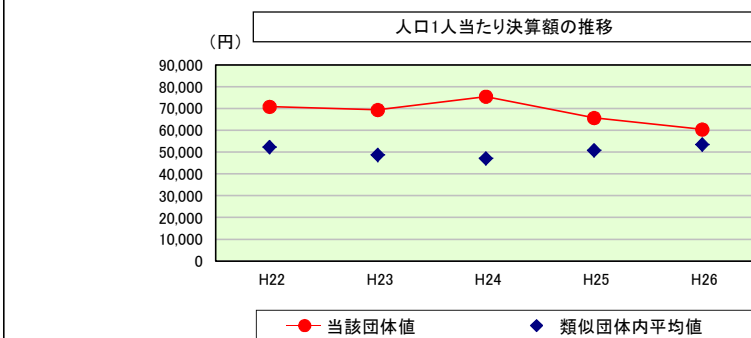


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	32,664,775	45,637	34,659	31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,073	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	5,166,667	7,219	20,339	▲ 64.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,314,191	11,616	13,347	▲ 13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,788	194	214	▲ 9.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	732,263	1,023	1,185	▲ 13.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 10,229,461	▲ 14,292	▲ 16,624	▲ 14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 25,459,947	▲ 35,571	▲ 34,764	2.3
合計	11,327,276	15,826	22,437	▲ 29.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	50,669,301	70,803	▲ 33.9	52,334	▲ 6.2	▲ 27.7
うち単独分	34,511,853	48,225	▲ 11.1	29,965	▲ 5.0	▲ 6.1
H23	49,493,721	69,354	▲ 2.0	48,794	▲ 6.8	▲ 4.8
うち単独分	25,150,490	35,243	▲ 26.9	25,698	▲ 14.2	▲ 12.7
H24	54,255,145	75,439	8.8	47,129	▲ 3.4	12.2
うち単独分	26,131,811	36,335	3.1	23,069	▲ 10.2	13.3
H25	47,256,726	65,746	▲ 12.8	50,848	7.9	▲ 20.7
うち単独分	21,949,734	30,538	▲ 16.0	22,583	▲ 2.1	▲ 13.9
H26	43,270,452	60,455	▲ 8.0	53,572	5.4	▲ 13.4
うち単独分	21,816,753	30,481	▲ 0.2	25,259	11.8	▲ 12.0
過去5年間平均	48,989,069	68,359	▲ 9.6	50,535	▲ 0.6	▲ 9.0
うち単独分	25,912,128	36,164	▲ 10.2	25,315	▲ 3.9	▲ 6.3